

2027年3月期第2四半期(中間期) 業績概要

杉田 俊一

アンリツ株式会社
取締役 専務執行役員 CFO

2026年10月29日



東証 プライム
証券コード：6754
<https://www.anritsu.com>

(ノート部記載なし)

本資料に記載されている、アンリツの現在の計画、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは将来の業績等に関する見通しであり、リスクや不確実な要因を含んでおります。将来の業績等に関する見通しは、将来の営業活動や業績に関する説明における「計画」、「戦略」、「確信」、「見通し」、「予測」、「予想」、「可能性」やその類義語を用いたものに限定されるものではありません。実際の業績は、さまざまな要因により、これら見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。

実際の業績に影響を与えうる重要な要因は、アンリツの事業領域を取り巻く日本、米州、欧州、アジア等の経済情勢、アンリツの製品、サービスに対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、激しい競争にさらされた市場の中でアンリツが引き続き顧客に受け入れられる製品、サービスを提供できる能力、為替レートなどです。

なお、業績に影響を与えうる要因はこれらに限定されるものではありません。また、法令で求められている場合を除き、アンリツは、新たな情報、将来の事象により、将来の見通しを修正して公表する義務を負うものではありません。

(ノート部記載なし)

目 次

1. 事業概要
2. 2027年3月期第2四半期(中間期) 連結決算概要
3. 2027年3月期 通期業績予想 (連結)
4. 当社の取り組みについて

(ノート部記載なし)

1. 事業概要

通信計測事業

ネットワーク社会の進化・発展

- ◆ ネットワーク・インフラ市場
：データセンター、光/無線NW
- ◆ モバイル市場：5G/6G、5G利活用
- ◆ エレクトロニクス市場：電子部品、無線設備、研究開発



PQA事業

食と医薬品の安全・安心

- ◆ 食品検査市場
- ◆ 医薬品検査市場



環境計測事業

脱炭素社会を目指して

- ◆ EV/電池市場
- ◆ 航空宇宙・再エネ市場
- ◆ 社会インフラIT市場



その他

- ◆ センシング
& デバイス
- ◆ その他



(セグメント別売上比率)

2026年3月期 実績 (連結)：1,175億円

通信計測 59%			PQA 26%	環境計測 9%	その他 6%
ネットワーク・インフラ 39%	モバイル 38%	エレクトロニクス 23%			

2027年3月期 (4-9月) 実績 (連結)：693億円

通信計測 61%			PQA 24%	環境計測 10%	その他 5%
ネットワーク・インフラ 55%	モバイル 27%	エレクトロニクス 18%			

(通信計測事業 地域別売上比率)

2026年3月期 実績

日本 17%	アジア他 36%	米州 28%	EMEA 19%
--------	----------	--------	----------

2027年3月期 (4-9月) 実績

日本 11%	アジア他 48%	米州 25%	EMEA 16%
--------	----------	--------	----------

(ノート部記載なし)

2-1. 連結決算概要 - 業績サマリー -

▶ 前年同期比 増収増益

(単位：億円)

国際会計基準(IFRS)	前第2四半期 連結累計期間 (4-9月)実績	当第2四半期 連結累計期間 (4-9月)実績	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率(%)
受注高	550	878	328	60%
売上高	517	693	176	34%
営業利益	50	96	46	90%
税引前利益	54	95	41	78%
当期利益	38	66	28	72%
当期包括利益	45	59	14	31%

(注) 値はそれぞれの欄で四捨五入（前年同期比増減額を除く）

グループ全体の受注高は前年同期比60%増の878億円、売上高は前年同期比34%増の693億円となりました。

営業利益は前年同期比90%増の96億円（営業利益率13.8%）、当期利益は前年同期比72%増の66億円となりました。

なお、当期包括利益は、前年同期比31%増の59億円となりました。

2-2. 連結決算概要 - 事業別売上高・営業利益 -

▶ 前年同期比で、通信計測、PQAはともに増収増益、環境計測は増収減益

国際会計基準(IFRS)		前第2四半期 連結累計期間 (4-9月)実績	当第2四半期 連結累計期間 (4-9月)実績	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率(%)
通信計測	売上高	309	421	112	36%
	営業利益	39	87	48	120%
PQA	売上高	145	170	25	17%
	営業利益	15	22	7	48%
環境計測	売上高	29	70	41	137%
	営業利益	△ 1	△ 13	△ 12	-
その他	売上高	33	33	△ 0	△ 0%
	営業利益	7	11	4	54%
調整額	営業利益	△ 10	△ 12	△ 2	-
合計	売上高	517	693	176	34%
	営業利益	50	96	46	90%

(注1) 値はそれぞれの欄で四捨五入（前年同期比増減額を除く）

(注2) 調整額にはセグメント間取引消去、各事業セグメントに配分していない全社費用が含まれています。

通信計測事業は、AIの普及拡大を背景とした光トランシーバー市場などのデータセンター関連需要が好調に推移したほか、前年の米国関税政策の影響で延伸していた顧客投資も回復しました。この結果、売上高は前年同期比36%増の421億円、営業利益は前年同期比120%増の87億円（営業利益率20.6%）の増収増益となりました。

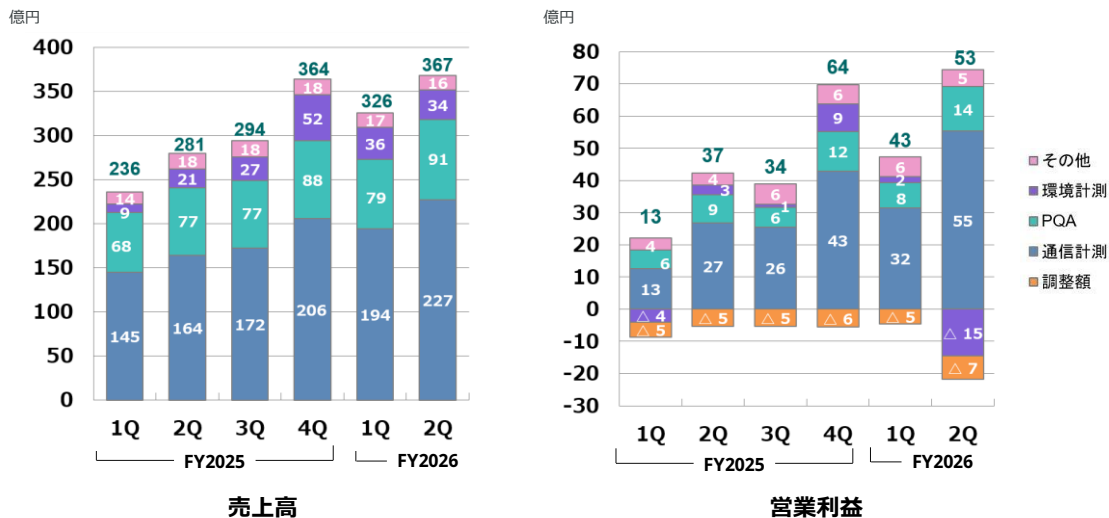
PQA事業は、食品市場の品質保証プロセスの自動化、省人化を目的とした設備投資需要や品質検査への関心の高まりを背景とした需要が好調に推移しました。特に北米では、食肉市場を中心にX線検査機の需要を獲得しました。この結果、売上高は前年同期比17%増の170億円、営業利益は前年同期比48%増の22億円（営業利益率12.7%）の増収増益となりました。

環境計測事業は、DEWETRON社の連結寄与に加え、同社のデータ収集システムの需要が堅調に推移したことにより、前年同期比で増収となりました。一方で、連結子会社である高砂製作所では、国内のEV/電池向け試験需要において、顧客のEV関連投資が当初の想定よりも緩やかに推移していることや金融環境の変化を踏まえ、のれんの一部について13.4億円の減損損失を計上しました。この結果、売上高は前年同期比137%増の70億円、営業利益は前年同期から12億円減少し△13億円となり、増収減益となりました。

その他の事業では、売上高は33億円、営業利益は前年同期比54%増の11億円（営業利益率34.8%）の増益となりました。

2-3. 連結決算概要 - 四半期毎 売上高・営業利益 -

2Q(7-9月)営業利益率：通信計測 24.4%、PQA 15.2%



第2四半期の連結及び各事業セグメントの営業利益、営業利益率は下記のとおりです。

連結 53億円（営業利益率：14.4%）

通信計測 55億円（営業利益率：24.4%）

PQA 14億円（営業利益率：15.2%）

環境計測 △15億円

2-4. 事業別営業概況

セグメント 2027年3月期（4-9月）の状況

➡ 通信計測：データセンター関連を中心に需要は好調

ネットワークインフラ	生成AI用のデータセンターの構築・高速化が加速 光海底ケーブルの敷設が増加傾向
モバイル	5G開発市場の投資は低調。スマホ中古再生市場での測定器需要が拡大 5G利活用市場では自動車やNTN、Wi-Fi 7の需要が継続
エレクトロニクス	ANS*関連の需要が北米と日本で継続 *ANS(エアロスペース&ナショナルセキュリティ) PCIeの研究開発需要が引き続き好調
アジア他・日本	データセンター市場の顧客の投資は好調 5Gスマホ開発市場の投資停滞
米州	データセンター市場の顧客の投資は好調

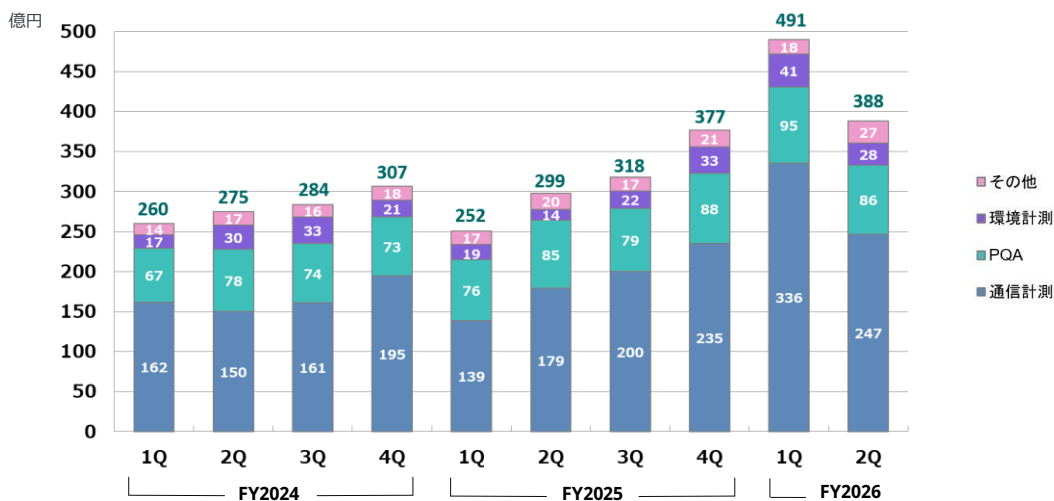
➡ PQA：全地域で好調。特に北米地域で食肉市場を中心にX線検査需要が好調

➡ 環境計測：EV/電池向け試験装置需要は調整局面
データ収集システムの需要は堅調

(ノート部記載なし)

2-5. 受注高推移

▶ 2Q(7-9月)受注高：前年同期比 通信計測 37%増、PQA 1%増、環境計測 99%増



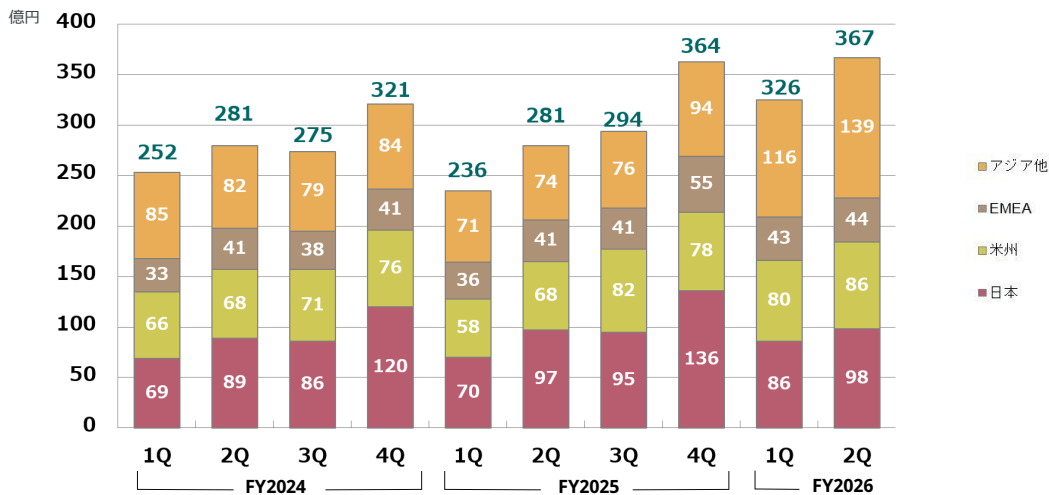
(注) 値はそれぞれで四捨五入

第2四半期のセグメント別の受注高は、それぞれ前年同期比、通信計測事業では37%増の247億円、PQA事業では1%増の86億円、環境計測事業では99%増の28億円となりました。

なお、受注残高はグループ全体では612億円（前年同期比63%増）、通信計測事業では430億円（同103%増）、PQA事業では105億円（同17%増）、環境計測事業では45億円（同19%減）となりました。

2-6. 地域別売上高推移

データセンター関連需要により米国とアジアで前年同期比大幅増



(注) 値はそれぞれで四捨五入

(ノート部記載なし)

2-7. キャッシュフロー

▶ 営業CFマージン率 12.8%

FY2026(4月～9月)

①営業CF： 88億円

②投資CF： △23億円

③財務CF： △44億円

フリーキャッシュフロー

(①+②)： 65億円

現金同等物期末残高

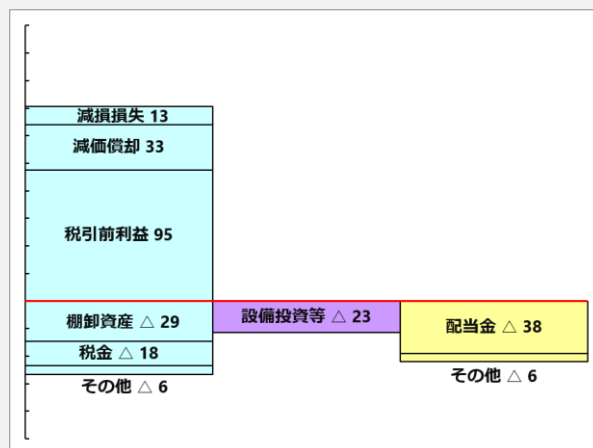
513億円

有利子負債高

70億円

(注) 値はそれぞれで四捨五入

内訳 (単位：億円)



営業CF 88

投資CF △23

財務CF△44

営業キャッシュフローは、88億円の資金獲得となりました。

投資キャッシュフローは、23億円の資金支出となりました。

その結果、フリー・キャッシュフローは65億円の資金獲得となりました。

財務キャッシュフローは、44億円の資金支出となりました。主なものは、配当金の支払い38億円（前期期末配当分 1 株30円）です。

以上の結果、現金同等物期末残高は、期首残高より20億円増加の513億円となりました。

3-1. 2027年3月期 通期業績予想（連結）

4月27日に公表した通期業績予想を下記のとおり修正

(単位：億円)

国際会計基準(IFRS)		2026/3期	2027/3期		前期比	
		前期実績	通期予想		増減額	増減率(%)
			4/27発表	今回発表		
売上高		1,175	1,400	1,450	275	23%
営業利益		148	200	220	72	48%
税引前利益		161	200	220	59	36%
当期利益		117	150	160	43	37%
通信計測	売上高	688	850	900	212	31%
	営業利益	108	165	200	92	85%
PQA	売上高	310	330	340	30	10%
	営業利益	33	40	42	9	27%
環境計測	売上高	108	160	145	37	34%
	営業利益	9	10	△ 12	△ 21	-
その他	売上高	69	60	65	△ 4	△ 5%
	営業利益	20	15	20	0	1%
調整額		△ 21	△ 30	△ 30	△ 9	-

(注) 値はそれぞれの欄で四捨五入（前期比増減額を除く）

(参考) FY25 為替レート : 1米ドル151円、1ユーロ175円
FY26 期初想定為替レート : 1米ドル150円、1ユーロ175円
FY26 下期想定為替レート : 1米ドル150円、1ユーロ175円

2026年4月27日に開示した2027年3月期（2026年4月1日～2027年3月31日）の業績予想を修正いたします。

通信計測事業において、光トランシーバー生産市場向け計測器需要が好調に推移しており、期初の計画を上回る見込みであることから、売上収益及び営業利益を上方修正します。

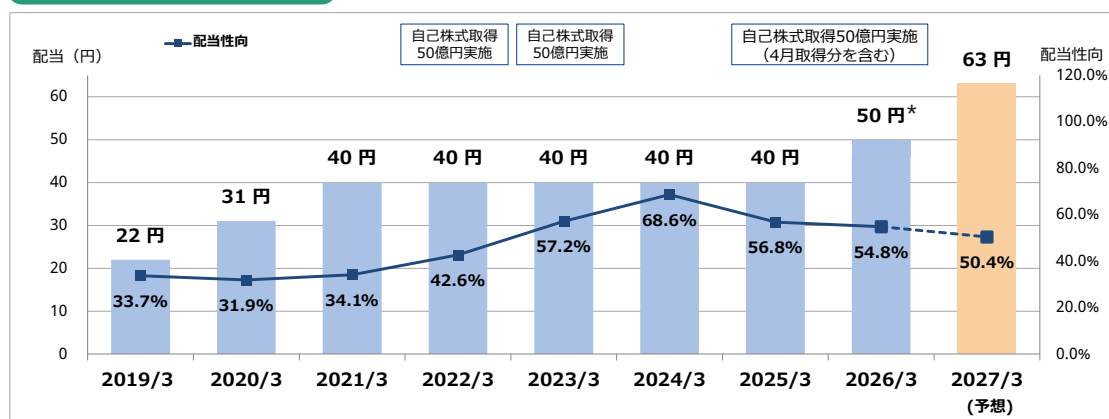
PQA事業においては、品質保証プロセスの自動化・省人化に係る投資が好調に推移しており、期初の計画を上回る見込みであることから、売上収益及び営業利益を上方修正します。

環境計測事業においては、国内のEV/電池向け試験需要において投資に延伸がみられており、期初の計画を下回る見込みに加えて、高砂製作所ののれんの一部について減損損失を計上したことを反映し、売上収益及び営業利益を下方修正します。

その他の事業については、第2四半期までの実績を踏まえ、売上収益及び営業利益を上方修正します。

税引前利益、当期利益及び親会社の所有者に帰属する当期利益については、営業利益の修正を織り込んでそれぞれ修正しております。

3-2. 配当予想について

2027年3月期
配当予想の修正（増配）50円 → 63円
（中間配当25円、期末配当38円）

3年間の 総還元性向	GLP2020 (FY2018~FY2020)	GLP2023 (FY2021~FY2023)
	33.3%	87.5% (自己株式取得100億円含む)

*2026年3月期：記念配当4円を含む

業績予想の修正に伴い、配当は2026年4月27日の2027年3月期業績予想発表時に公表した1株当たり年間50円（うち中間配当25円）から13円増額し、1株あたり年間63円（うち中間配当25円、期末配当38円）といたします。

【配当方針】

当社は、株主の皆様に対する利益還元について、連結業績に応じるとともに、総還元性向を勘案した利益処分を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当については、連結当期利益の上昇に応じて、親会社所有者帰属持分配当率（DOE：Dividend On Equity）を上げることを基本にしつつ、連結配当性向50%以上を目標としており、株主総会決議もしくは取締役会決議により、期末配当及び中間配当の年2回の配当を行う方針です。

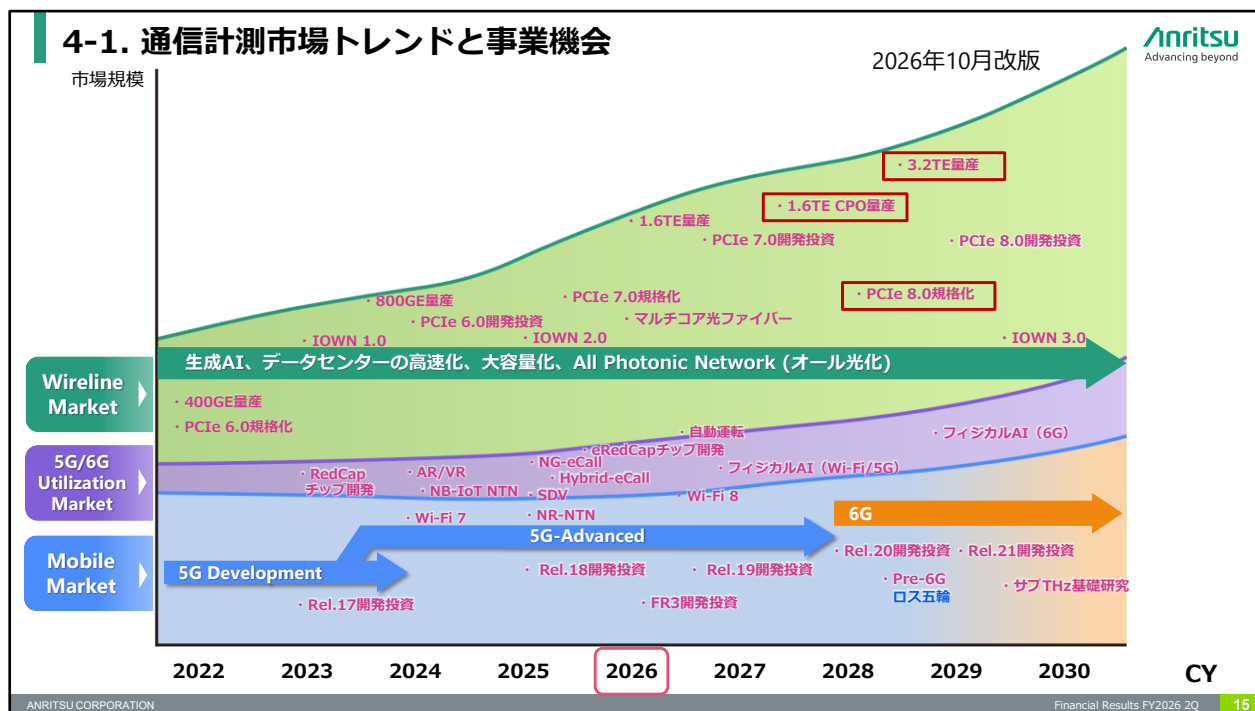
自己株式の取得は、企業環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために、財務状況、株価の動向等を勘案しながら、必要に応じ適切に実施していく方針です。

4.当社の取り組みについて

濱田 宏一

アンリツ株式会社
代表取締役 社長

(ノート部記載なし)



通信計測事業のネットワーク・インフラ領域にあたる有線系の市場では、2023年に登場した生成AIによるデータセンターの新設や大容量化の加速が計測器需要を牽引しています。生成AI向けのデータセンターにおいては、800GEネットワークへの更新が本格化しており、光トランシーバーメーカーで800GE向け光トランシーバーの生産が増強されています。それに加えて、今後のさらなる高速化・大容量化に向けて、1.6TE向け光トランシーバーの開発も進展し、量産化が始まりました。また、1.6TE CPOやその先の3.2TEに向けた開発の準備も始まっています。一方、ネットワーク機器メーカーでは、PCIe Gen7のハイスピードバスの開発が前倒しで進展しているほか、PCIe Gen8の規格化の動きも早まっています。さらに、その先のオール光化など、ネットワークの高度化に向けた動きが計測器需要を牽引すると考えています。

モバイル市場においては、5G利活用分野においてはAutomotive分野における研究開発が進展しているほか、Wi-Fi 7の開発需要や非地上系ネットワーク(NTN:Non-Terrestrial Network)の開発需要が見込まれます。

6Gの商用サービスは2030年の開始を目標に、国際標準化団体3GPPにおいてリリース20として規格検討が進められています。これに伴い、6G対応計測器の需要は2027年頃から本格的に立ち上がると見込んでいます。

さらに、WRC-23で新たに定義されたFR3 (7GHz~15GHz) 帯を活用し、2028年のロスアンゼルスオリンピックにおけるPre-6Gサービスの提供を目指す動きが出ています。この取り組みにより、FR3関連技術の開発需要は当初の想定よりも前倒しで拡大することが予測されます。

これらの事業機会を確実に捉え、通信計測事業の売上拡大を目指します。

通信計測

- ・ 北米・アジアでのデータセンター関連
- ・ 日・欧・米でのANS関連
- ・ Wi-Fi 7およびWi-Fi 8の初期開発需要
- ・ 北米でのNTN関連
- ・ 北米でのスマホ中古再生市場

* ANS : エアロスペース&ナショナルセキュリティ



BERT Wave MP2110A



ワイヤレスコネクティビティ
テストセット MT8862A

(ノート部記載なし)

PQA

- ・ 北米での食品市場向けX線検査機
- ・ アジアでの医薬品市場向け
カプセルチェッカー・エアゾールチェッカー
(重量選別機) や金属検出機
- ・ 国内の計量法改正向け重量選別機

X線検査機
XR76シリーズ



環境計測

- ・ 欧米でのANS市場向け
DAQ (データ収集システム)



データ収集システム (DAQ)

(ノート部記載なし)

4-4. CEATEC 2026に出展

■ アンリツブースの概要



テーマ

**社会の変革-Transformation-は
測定から始まる。
見えない世界を、見える未来へ。**

トピックス

- ・ 当社ブース来場者数: 2,166人
- ・ 約50名のVIPが当社を視察
- ・ 医薬品製造セミナーでは約60名の聴講者
- ・ データセンター関連に注目が集まる

AI



- ・ 最適な測定方法を引き出すAI搭載ベクトルネットワークアナライザ
- ・ AI推論の信頼性を数理解明

EV・モビリティ



- ・ 自動車緊急通報システム『Hybrid eCall』評価ソリューション
- ・ EVバッテリーの充電・走行評価を加速する『Power HIL*』

*HIL:Hardware-in-the-Loop

宇宙



- ・ 月への挑戦！アルテミス計画を支える、高精度計測・データ収集による試験・検証

通信



- ・ AIデータセンターの信頼性を支える通信品質評価
- ・ AI社会を支える超高速光通信用半導体技術

食品



- ・ 食品業界向けAI搭載X線検査機

(ノート部記載なし)



(ノート部記載なし)